



カブドットコム証券

東証1部 [8703]

わたしたちはMUFGです。

第8期(平成19年3月期) 第1四半期

決算説明資料

平成18年8月4日

カブドットコム証券株式会社



東証1部 [8703]

カブドットコム証券



すべてはお客様の利益のために。



<http://kabu.com>

・決算数値概況・分析

- (P 3) 決算ハイライト
- (P 4) 決算業績
- (P 5) 販管費概況
- (P 6) 決算業績 四半期推移
- (P 7) 販管費 四半期推移
- (P 8) 営業収益経常利益率の推移
- (P 9) コストカバー率の状況
- (P10) 従業員1人当たり経営数値
- (P11) 収益構造の変化

・営業数値概況・分析

- (P13) 総合口座数と信用口座数
- (P14) 1日当たり株式約定件数・約定金額
- (P15) 手数料率と株式1約定当たり売買代金
- (P16) 信用評価損益率（買建のみ）
- (P17) 信用評価損益率（売買合計）
- (P18) 預り資産推移
- (P19) 株券差引入庫額(1)
- (P20) 株券差引入庫額(2)
- (P21) 金融収支と信用建玉残高の推移
- (P22) 株式取引シェアの推移
- (P23) 先物・オプション取引シェアの推移
- (P24) シニア層シェア推移

・当四半期の取り組み等

- (P26) 当四半期の主な取り組み
- (P27) IR活動状況
- (P28) システム関連の開示(1)
- (P29) システム関連の開示(2)
- (P30) SLA(サービス品質保証制度)関連の開示
- (P31) 売買審査状況
- (P32) 三菱UFJフィナンシャル・グループとの連携強化
- (P33) コーポレート・ガバナンス
- (P34) kabu.comPTS
- (P35) 知的財産関連の活動状況

・当社の経営目標

- (P37) 経営理念・経営方針
- (P38) 当社の経営目標

・ 決算数値概況・分析

決算ハイライト

- 決算数値について、前年同期比で、営業収益**66%増**、経常利益**81%増**、当期利益**86%増**と、大幅な増収増益となった。
- 金融収支*も自己資金の活用や低金利での調達手段の拡充により金融費用削減に努めた結果、前年同期比で**154%増**の大幅改善となった。
- 口座数について、前年同期比で、総合口座数**92%増**、信用口座数**72%増**と、大幅増大となった。

*金融収支 = 金融収益 - 金融費用

決算業績

- 営業収益66%増、経常利益81%増、当期利益86%増と、前年同期比で大幅な増収増益となった。
- 金融収支も自己資金の活用や低金利での調達手段の拡充により金融費用削減に努めた結果、前年同期比で154%増の大幅改善となった。

(単位:百万円)

	平成18年3月期 第1四半期(4-6月)	平成19年3月期 第1四半期(4-6月)	前年同期比 増減率
営業収益	3,543	5,887	+ 66%
受入手数料	2,806	4,378	+ 56%
金融収益	735	1,505	+ 104%
金融費用	258	293	+ 13%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	476	1,212	+ 154%
純営業収益	3,284	5,594	+ 70%
販管費	1,371	2,123	+ 54%
営業利益	1,913	3,471	+ 81%
経常利益	1,927	3,491	+ 81%
税引前利益	1,843	3,400	+ 84%
当期利益	1,084	2,019	+ 86%
自己資本純利益率(ROE)	19.0%	24.4%	+ 28%
(参考)三市場個人約定金額(/日)	6,368 億円	11,931 億円	+ 87%
(参考)当社約定件数(/日)	35,633	60,633	+ 70%

三市場株式個人委託1日あたり約定金額は、東京証券取引所公表数値より当社算出

販管費概況

- 変動費項目である取引関係費(除:広告宣伝費)と事務費の合計は、前年同期比+57%と、約定件数の増加率(+70%)に比べ抑制された水準。
- 業容拡大やBCP等インフラ整備に伴い人員増加やシステム拡充を行ったことから人件費や不動産関係費等の固定費が増加。
- 当四半期の貸倒引当金計上により、ライブドアショックの処理が完了。

(単位:百万円)

	平成18年3月期 第1四半期(4-6月)	平成19年3月期 第1四半期(4-6月)	前年同期比 増減率
販管費合計	1,371	2,123	+ 54%
取引関係費	717	1,053	+ 46%
広告宣伝費	118	93	-20%
その他	599	959	+ 60%
人件費	139	232	+ 66%
不動産関係費	239	356	+ 48%
事務費	153	231	+ 50%
減価償却費	65	81	+ 23%
租税公課	24	41	+ 73%
貸倒引当金	0	92	NA
その他	30	33	+ 9%

決算業績 四半期推移

- 営業収益については、概ね個人委託市場に連動し推移した。
- 金融収支は四半期で連続し増益傾向となっている。

(単位:百万円)

	平成18年3月期				平成19年3月期
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)
営業収益	3,543	4,662	5,823	7,281	5,887
受入手数料	2,806	3,599	4,710	5,771	4,378
金融収益	735	1,061	1,079	1,554	1,505
金融費用	258	451	261	452	293
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	476	609	817	1,101	1,212
純営業収益	3,284	4,210	5,561	6,829	5,594
販管費	1,371	1,598	1,725	2,400	2,123
営業利益	1,913	2,612	3,836	4,428	3,471
経常利益	1,927	2,575	3,826	4,341	3,491
税引前利益	1,843	2,440	3,674	3,687	3,400
当期利益	1,084	1,470	2,160	5,030	2,019
(参考)三市場個人約定金額(/日)	6,368 億円	10,372 億円	17,097 億円	16,533 億円	11,931 億円
(参考)当社約定件数(/日)	35,633	47,746	65,763	81,359	60,633

三市場株式個人委託1日あたり約定金額は、東京証券取引所公表数値より当社算出

販管費 四半期推移

- 販管費を営業収益で除した販管費率は、概ね **35%前後** で推移。
- 取引関係費・事務費は取引量に準じて減少。

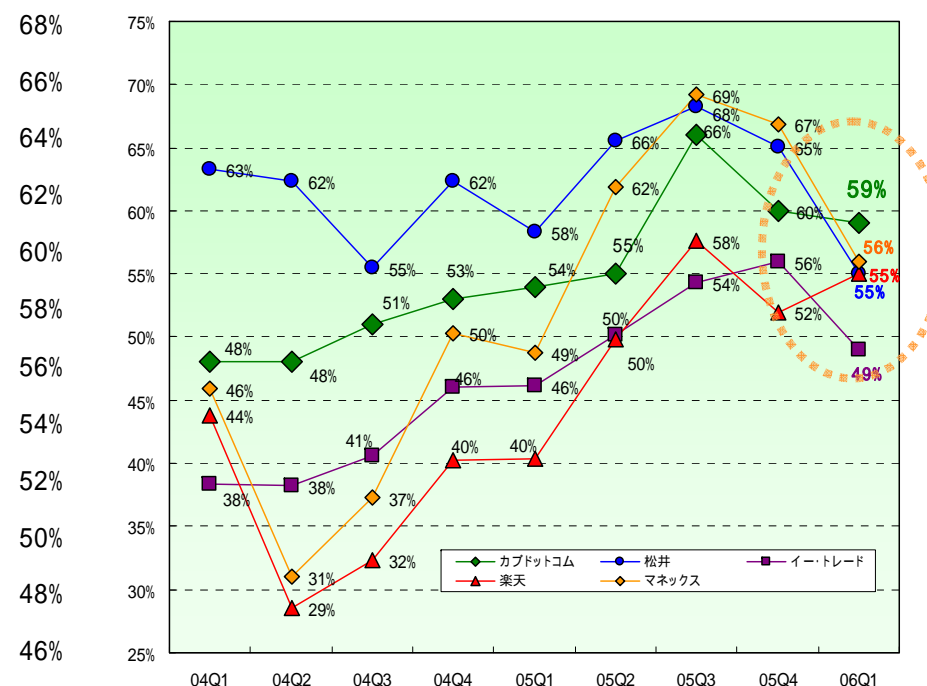
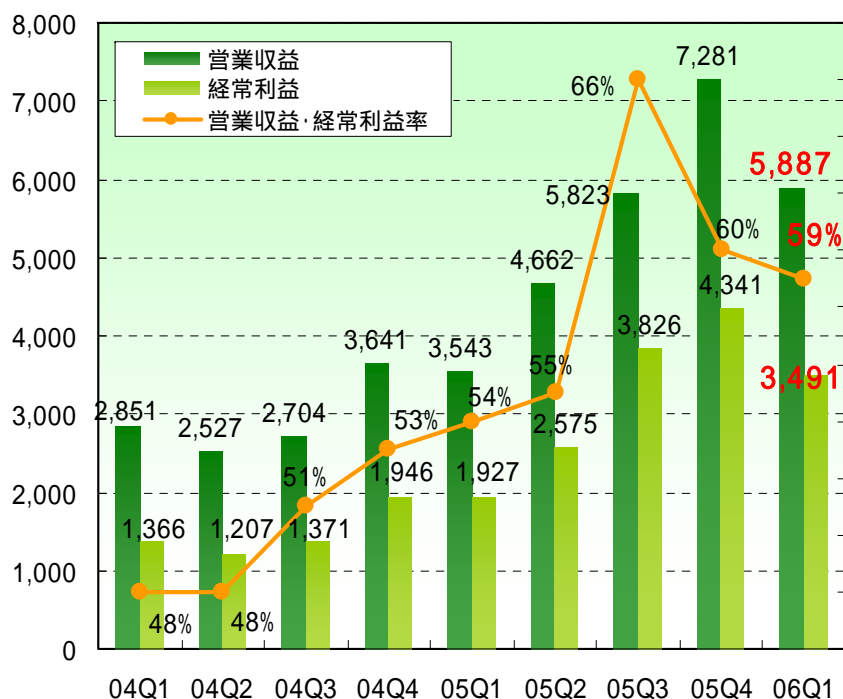
(単位:百万円)

	平成18年3月期				平成19年3月期
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)
販管費率(対営業収益)	39%	34%	30%	33%	36%
販管費合計	1,371	1,598	1,725	2,400	2,123
取引関係費	717	763	967	1,120	1,053
広告宣伝費	118	80	110	77	93
その他	599	682	856	1,042	959
人件費	139	195	198	240	232
不動産関係費	239	273	256	362	356
事務費	153	234	148	355	231
減価償却費	65	71	75	83	81
租税公課	24	29	33	54	41
貸倒引当金	0	3	16	127	92
その他	30	27	30	55	33

営業収益経常利益率 (経常利益 ÷ 営業収益) の推移

- 営業収益経常利益率は、対前四半期での取引量減少にも関わらず、販管費抑制効果等で、引き続き **60%程度** を維持。

(オンライン専業5社中、1位)



各社ホームページ等公表資料より当社作成

営業収益経常利益率は、四半期毎の営業収益、経常利益で算出

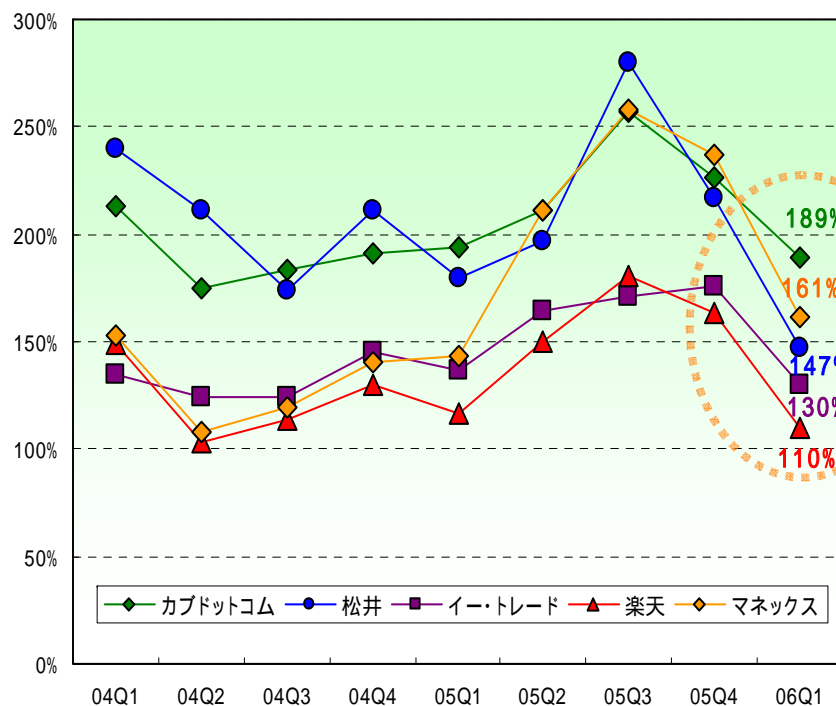
マネックスの合併前数値については、マネックス + 日興ビーンズの両社の単純合算値から算出

平成18年7月21日現在で、マネックス社のみ決算発表済

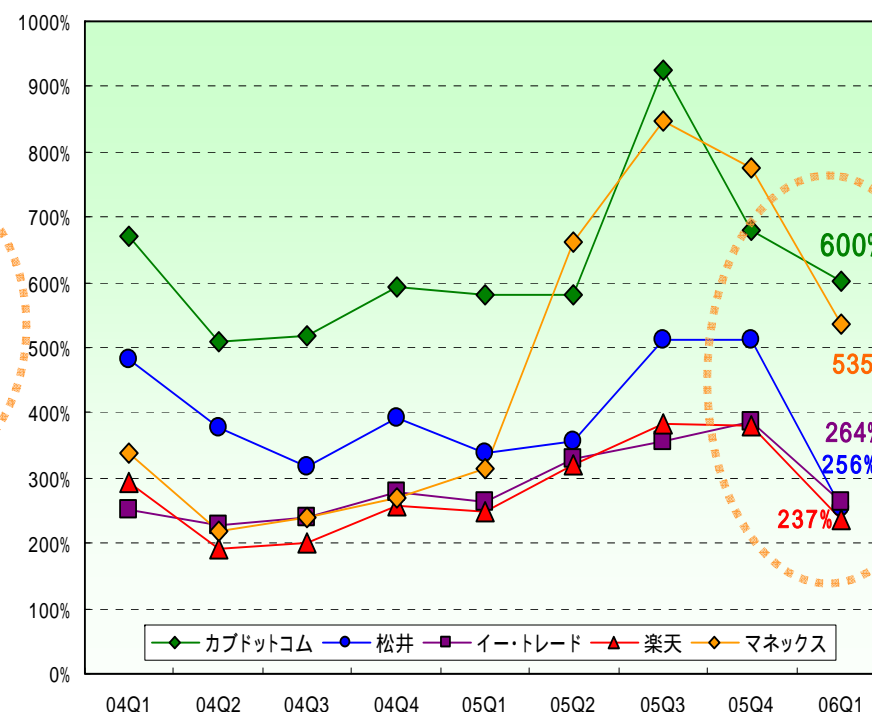
コストカバー率の状況

- 業界最高水準のコストカバー率を維持。(オンライン専業5社中、1位)
- 今後も、効率化経営指標として引き続きコストカバー率を注視していく。

コストカバー率 (委託手数料/販管費率)



コストカバー率 (委託手数料/システム関連費率)



各社開示資料より当社算出

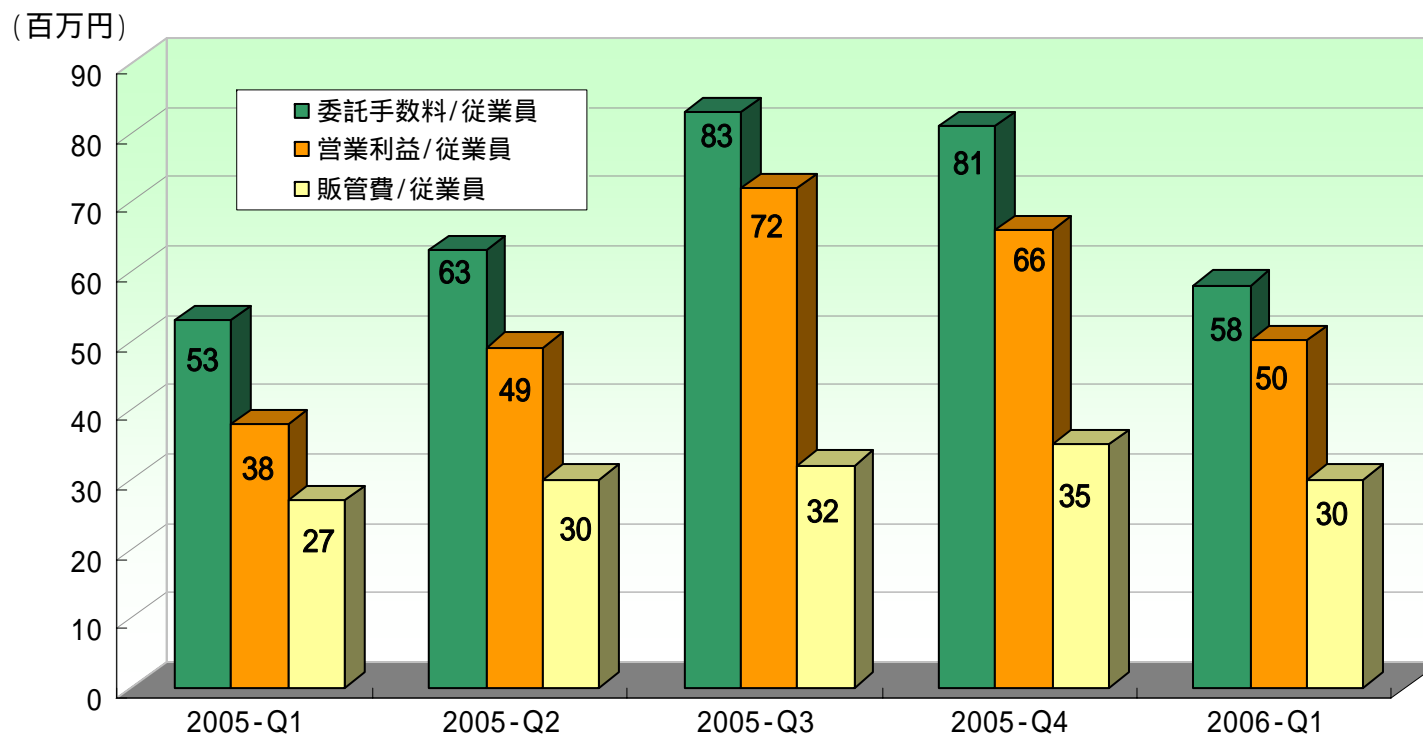
(システム関連費) = (不動産関係費) + (事務費) + (減価償却費) と定義

マネックスの合併前数値については、マネックス + 日興ビーンズの両社の単純合算値から算出

平成18年7月21日現在で、マネックス社のみ決算発表済

従業員 1 人当たり経営数値

- 今四半期は、BCP構築や業容拡大に向けたインフラ整備を実施。
- 常勤従業員数は前四半期の合併後、横ばいで推移。
- 少数精鋭主義により、人材資源の効果を極大化する経営を推進する。



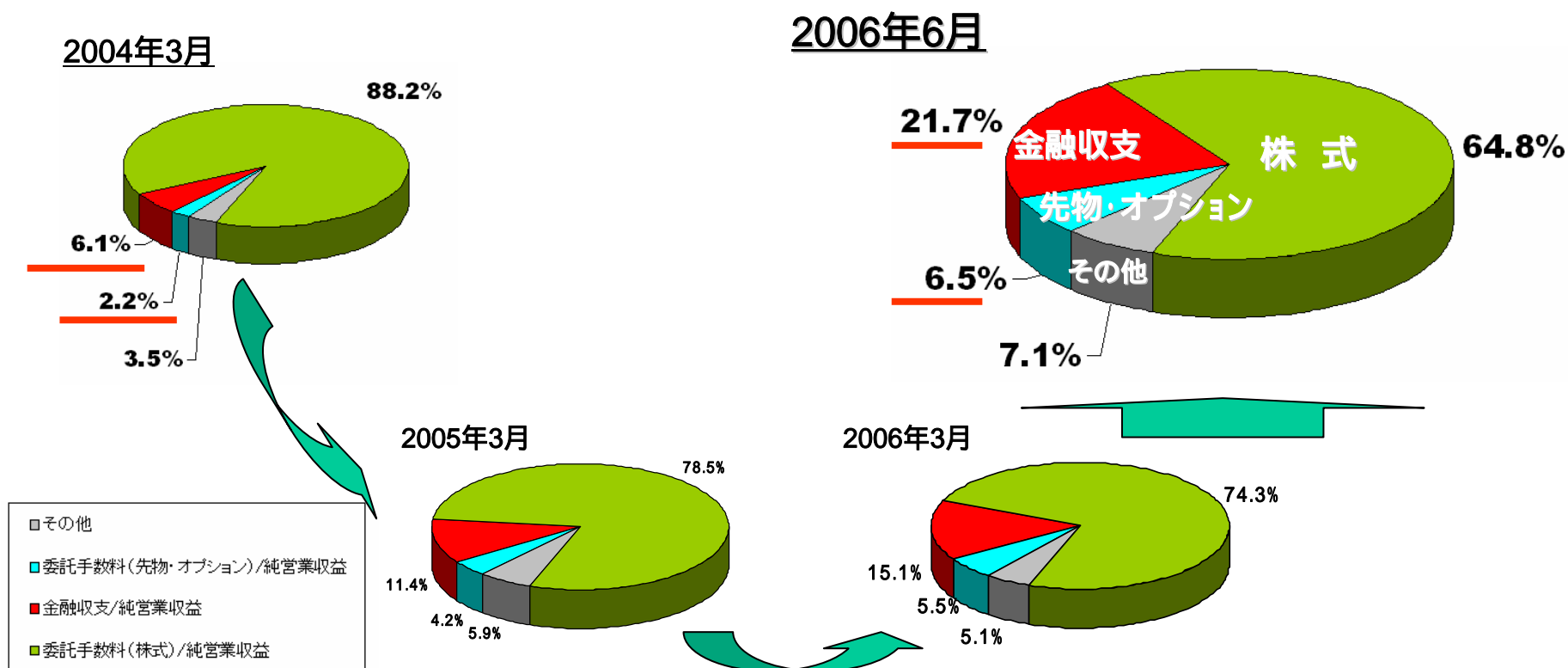
常勤従業員数
(除:派遣社員)

50	53	53	67	69
----	----	----	----	----

BCP: Business Continuity Plan(事業継続計画)

収益構造の変化

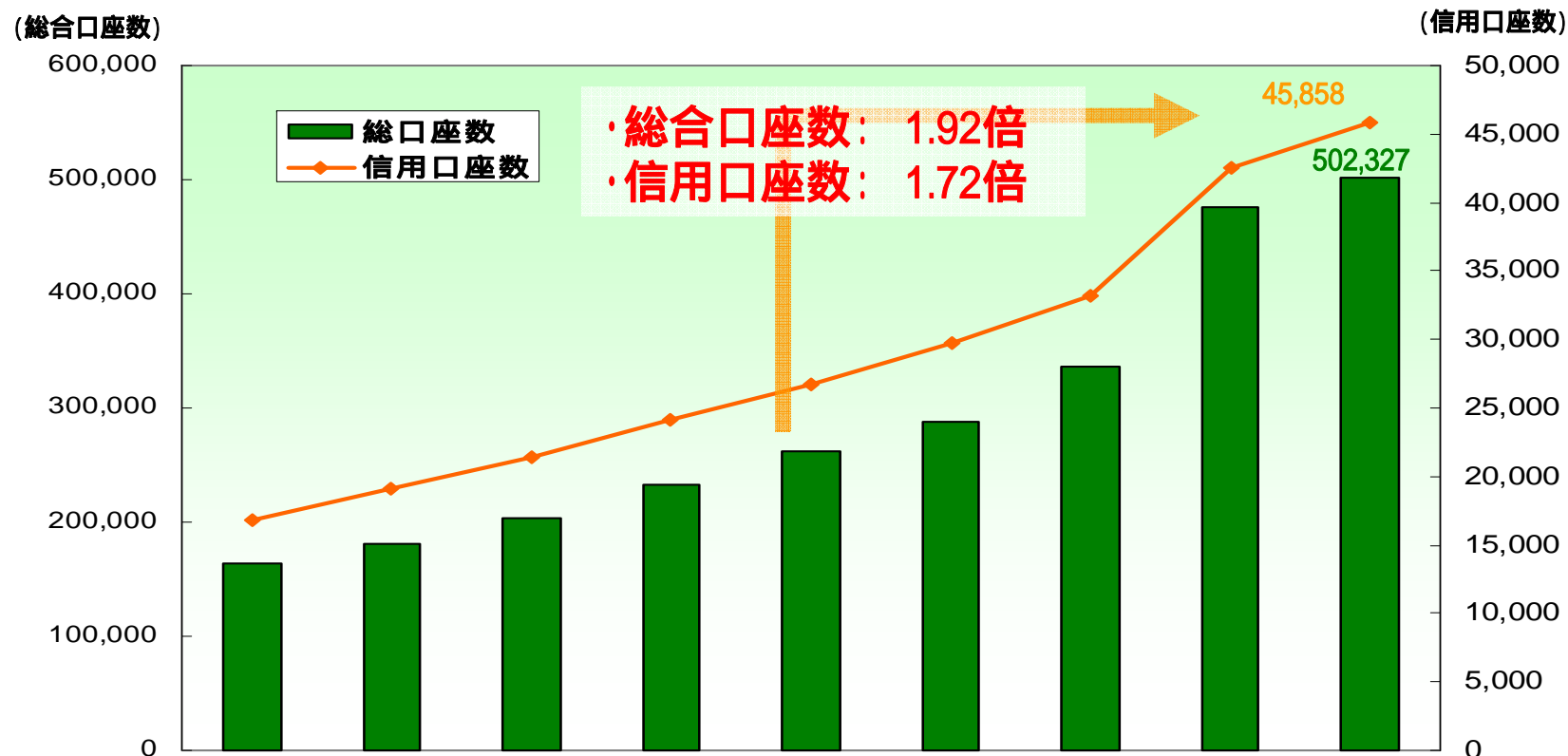
- TOPIX先物取引の取扱いをオンライン専門証券で初めて開始する等、先物・オプション取引の個人委託取引分野に注力。
- 委託手数料に占める割合も順調に推移し暫時拡大している。
- 資金調達コスト削減等に起因し、金融収支が大幅に改善。



・ 営業数値概況・分析

総合口座数と信用口座数

- 当期末の総合口座数は**502,327口座**、信用口座数は**45,858口座**。
- 前年同期比で、総合口座数**1.92倍**、信用口座数**1.72倍**に。

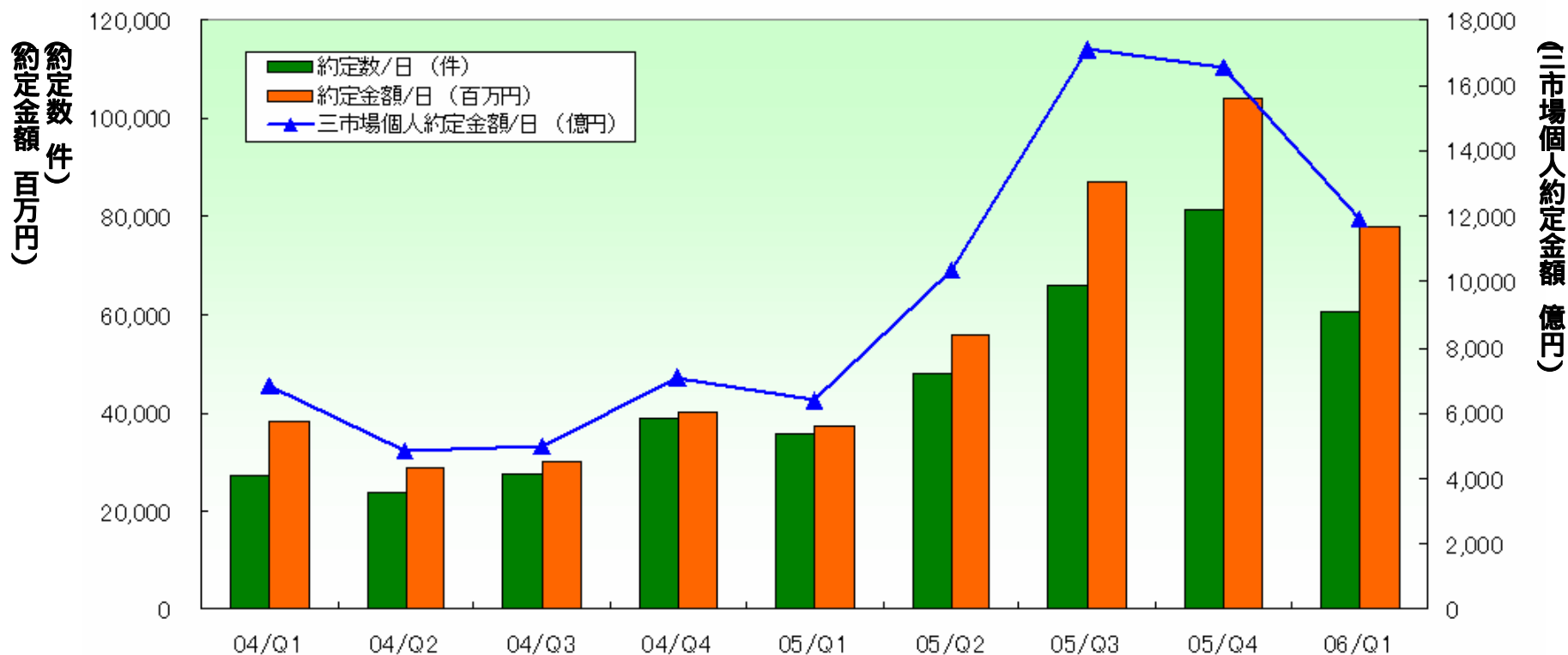


	平成17年3月期				平成18年3月期				平成19年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
総合口座数	163,841	181,280	203,589	233,165	262,291	287,987	336,423	475,425	502,327
信用口座数	16,787	19,164	21,434	24,185	26,656	29,813	33,122	42,554	45,858

総合口座数・信用口座数とも、解約済口座数を除いた純増数から算出

1日当たり株式約定件数・約定金額

■ 約定件数、約定金額とも、三市場に連動し推移。



	平成17年3月期				平成18年3月期				平成19年3月期
	04/Q1	04/Q2	04/Q3	04/Q4	05/Q1	05/Q2	05/Q3	05/Q4	06/Q1
約定数/日 (件)	27,403	23,466	27,559	38,759	35,633	47,746	65,763	81,359	60,633
約定金額/日 (百万円)	38,157	29,012	29,795	40,181	37,369	55,716	87,113	103,929	77,893
三市場個人約定金額/日 (億円)	6,847	4,856	4,967	7,057	6,368	10,372	17,097	16,533	11,931

手数料率と株式1約定当たり売買代金

■ 収益性を勘案しつつ、適宜手数料体系の見直しを予定。

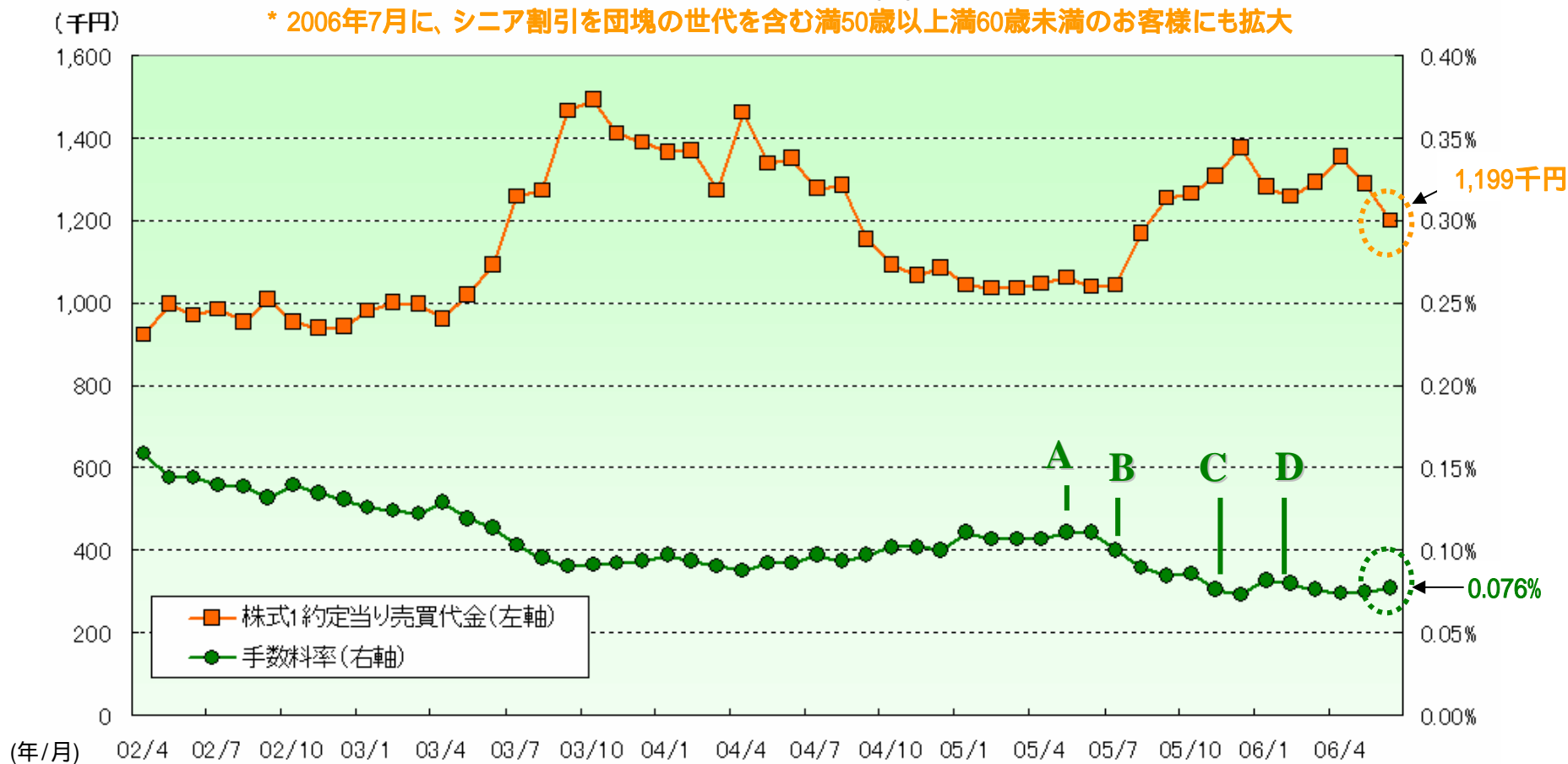
2005年5月：「現物株式手数料割引プラン」(A)

2005年7月：「信用手数料の値下げ」(B)

2005年11月：「現物株式・フチ株の委託手数料値下げ」(C)

2006年2月：「信用手数料のワンウェイ手数料改定」(D)

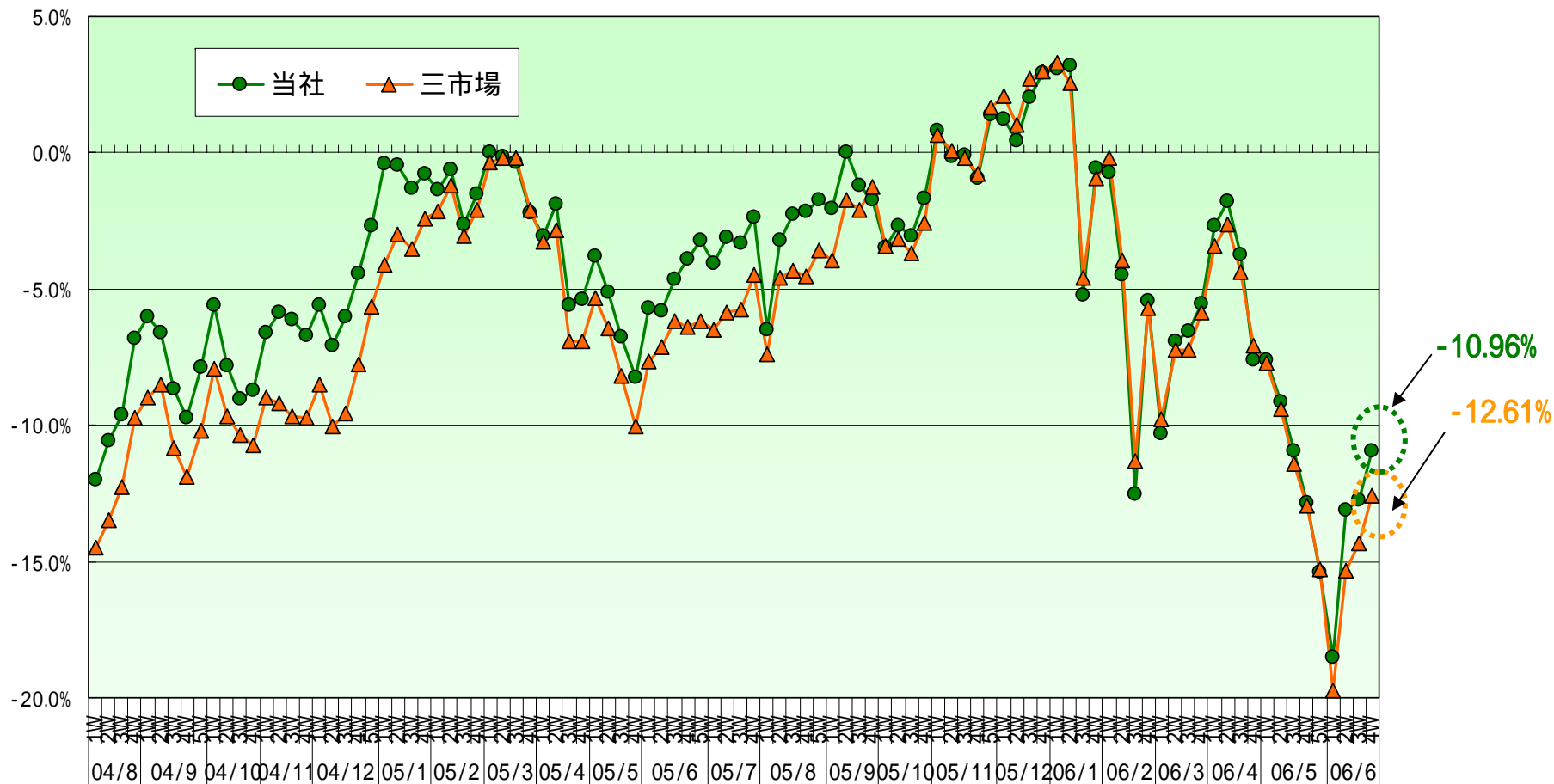
* 2006年7月に、シニア割引を団塊の世代を含む満50歳以上満60歳未満のお客様にも拡大



手数料率は、株式委託手数料 ÷ 株式約定金額 にて算出

信用評価損益率（買建のみ）

当社お客様の信用取引（買建のみ）の成績は、長期的には三市場を上回っている。前四半期に三市場との較差が縮まったが、直近では再び上回っている。



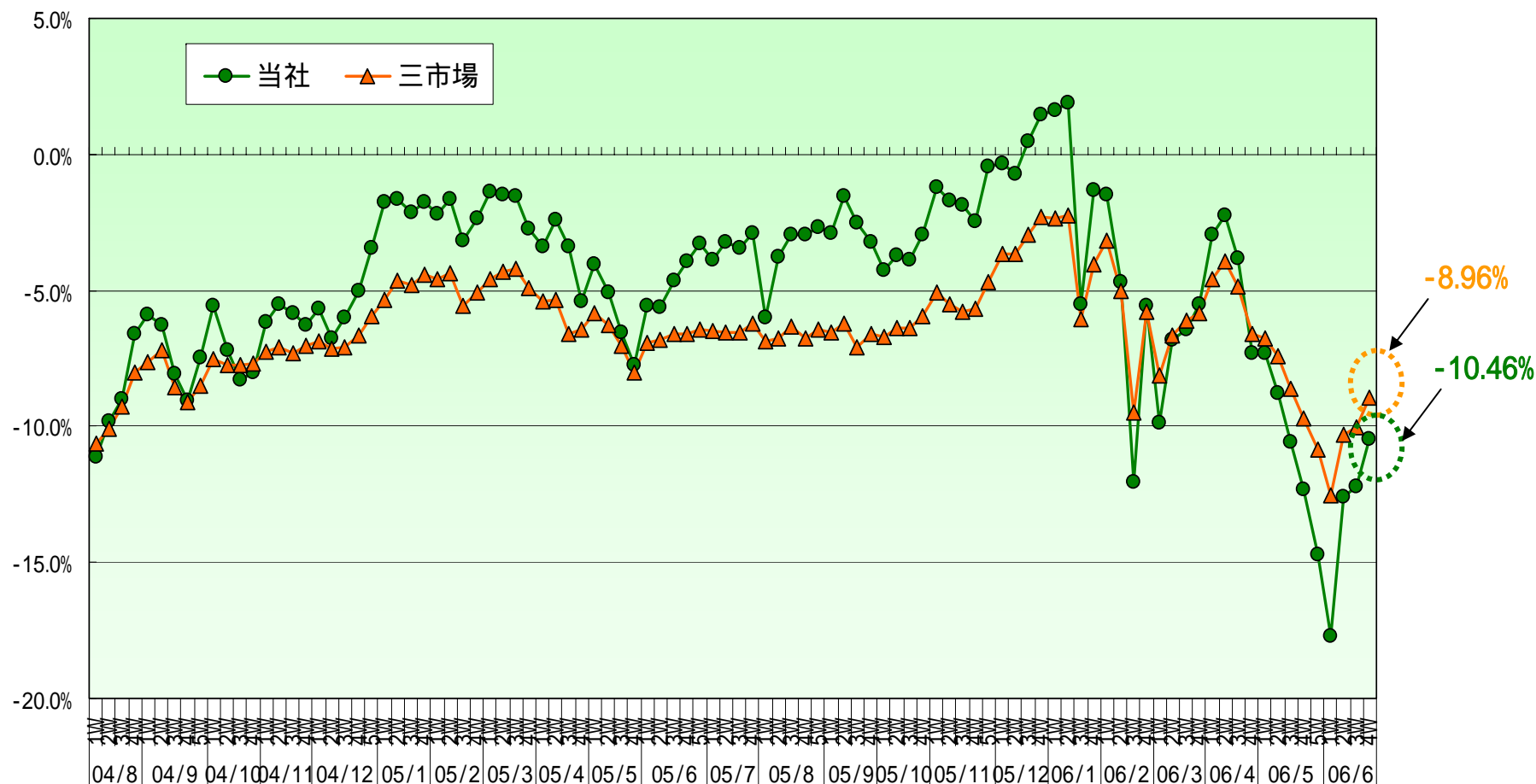
東京証券取引所公表数値より当社算出

三市場、当社ともに信用評価損益率は以下の数式にて算出 $\text{評価損益率} = \text{評価損益} \div \text{信用建玉残高(買建のみ)}$

グラフは、三市場、当社ともに各週末の信用評価損益率を表したもの

信用評価損益率（売買合計）

三市場に連動し当社お客様の信用取引成績(売買合計)も悪化。直近では上向き。



東京証券取引所公表数値より当社算出

三市場、当社ともに信用評価損益率は以下の数式にて算出 $\text{評価損益率} = \text{評価損益} \div \text{信用建玉残高(売買合計)}$

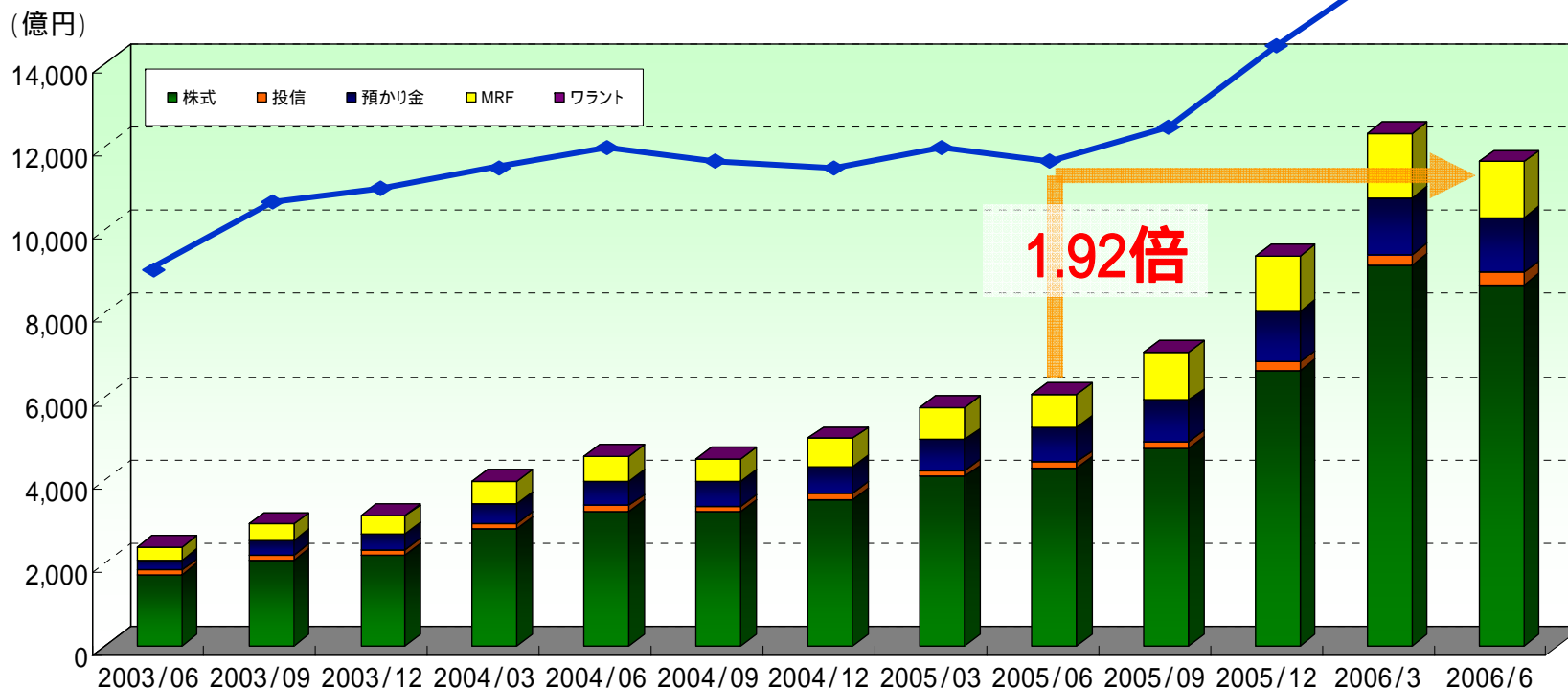
グラフは、三市場、当社ともに各週末の信用評価損益率を表したもの

預り資産推移

預り資産は、前年同期比で **約2倍** に増加。

日経平均株価(平均)にほぼ連動。当四半期末時価の減少により減少。

日経平均株価の動き



(預り資産の内訳 単位:億円)

	2003/06	2003/09	2003/12	2004/03	2004/06	2004/09	2004/12	2005/03	2005/06	2005/09	2005/12	2006/3	2006/6
株式	1,716	2,074	2,189	2,825	3,236	3,232	3,538	4,080	4,291	4,760	6,625	9,160	8,698
投信	116	124	129	141	152	136	140	140	144	168	218	277	302
預かり金	241	336	388	475	581	595	633	754	832	996	1,229	1,353	1,304
MRF	308	405	428	535	597	543	690	781	800	1,150	1,312	1,551	1,355
ワラント	2	3	2	2	3	2	1	1	1	3	7	7	5
Total	2,383	2,942	3,136	3,978	4,568	4,507	5,001	5,756	6,069	7,078	9,389	12,348	11,664
日経平均株価(平均)	8,312	10,055	10,421	11,018	11,532	11,151	11,016	11,594	11,301	12,300	14,490	16,750	16,143

預り資産は時価ベースにて算出

株券差引入庫額 (1)

対面型証券からオンライン専門証券への流れは当四半期も続いている。
 タンス株入庫額は特殊要因があった2004年第3四半期を除き**過去最高**に。

(単位:百万円)

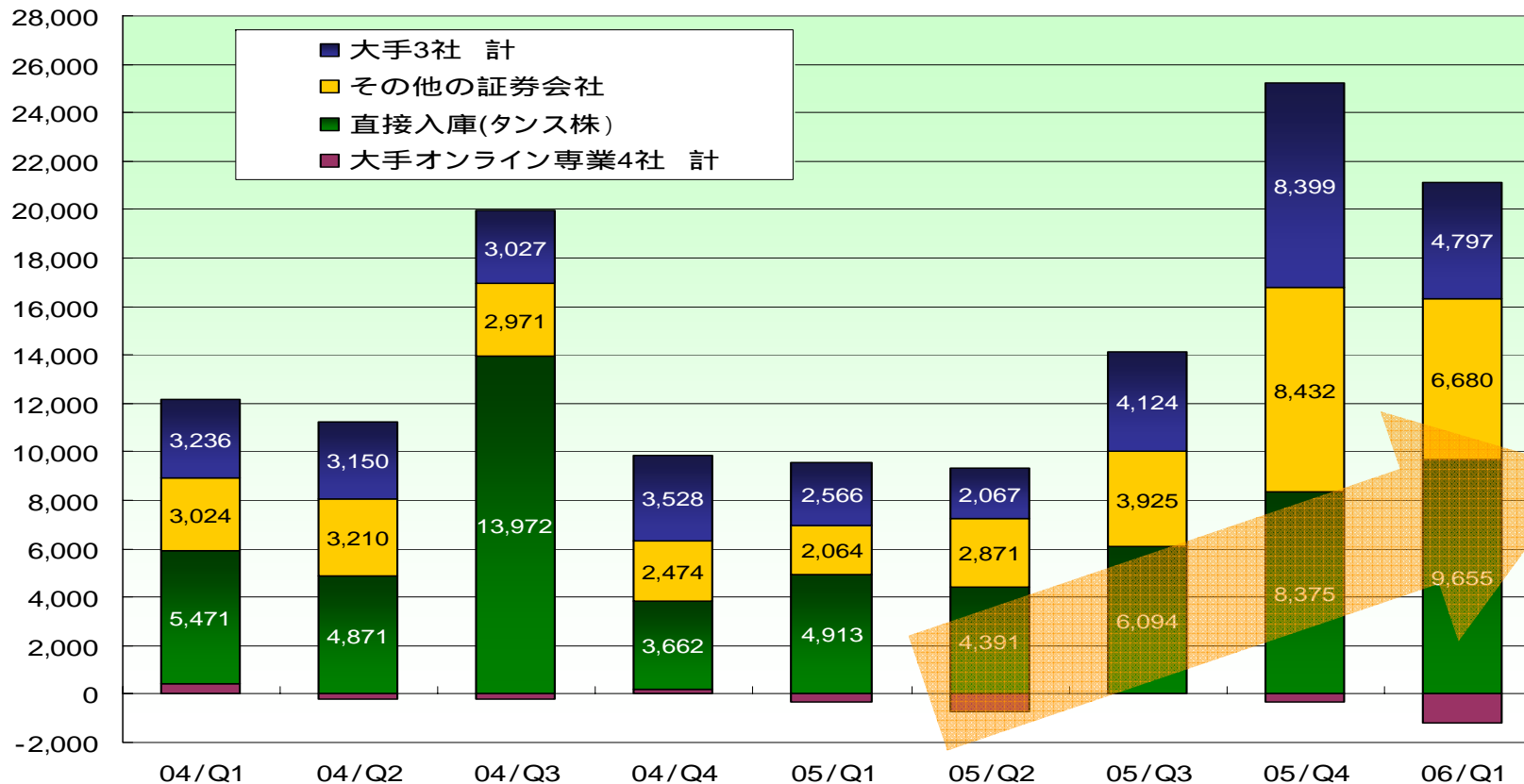
	04/Q1	04/Q2	04/Q3	04/Q4	05/Q1	05/Q2	05/Q3	05/Q4	06/Q1
A証券	310	-134	429	262	12	250	317	249	-163
B証券	-205	-295	-709	-715	-646	-751	-734	-1,048	-911
C証券	237	-2	-63	280	69	-287	-43	-89	-121
D証券	91	219	145	345	265	50	465	579	110
オンライン専門4社 計	433	-212	-197	171	-300	-738	6	-310	-1,084
X証券	1,797	1,411	1,523	1,851	1,668	1,385	2,767	6,133	2,537
Y証券	995	1,080	909	834	600	283	412	580	514
Z証券	443	659	594	843	298	398	946	1,686	1,745
大手3社 計	3,236	3,150	3,027	3,528	2,566	2,067	4,124	8,399	4,797
その他証券会社	3,024	3,210	2,971	2,474	2,064	2,871	3,925	8,432	6,680
振替差引入庫額 + +	6,693	6,148	5,800	6,172	4,330	4,199	8,055	16,521	10,297
直接入庫額	5,471	4,871	13,972	3,662	4,913	4,391	6,094	8,375	9,655
合計 (+ + +)	12,164	11,019	19,772	9,835	9,243	8,589	14,149	24,895	19,953

株式差引入庫額は、(他社から当社への入庫額) - (当社から他社への出庫額) にて算出
 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理日の時価にて換算

株券差引入庫額（2）

2009年1月の株券電子化まで、タンス株入庫額増加の継続見込み。

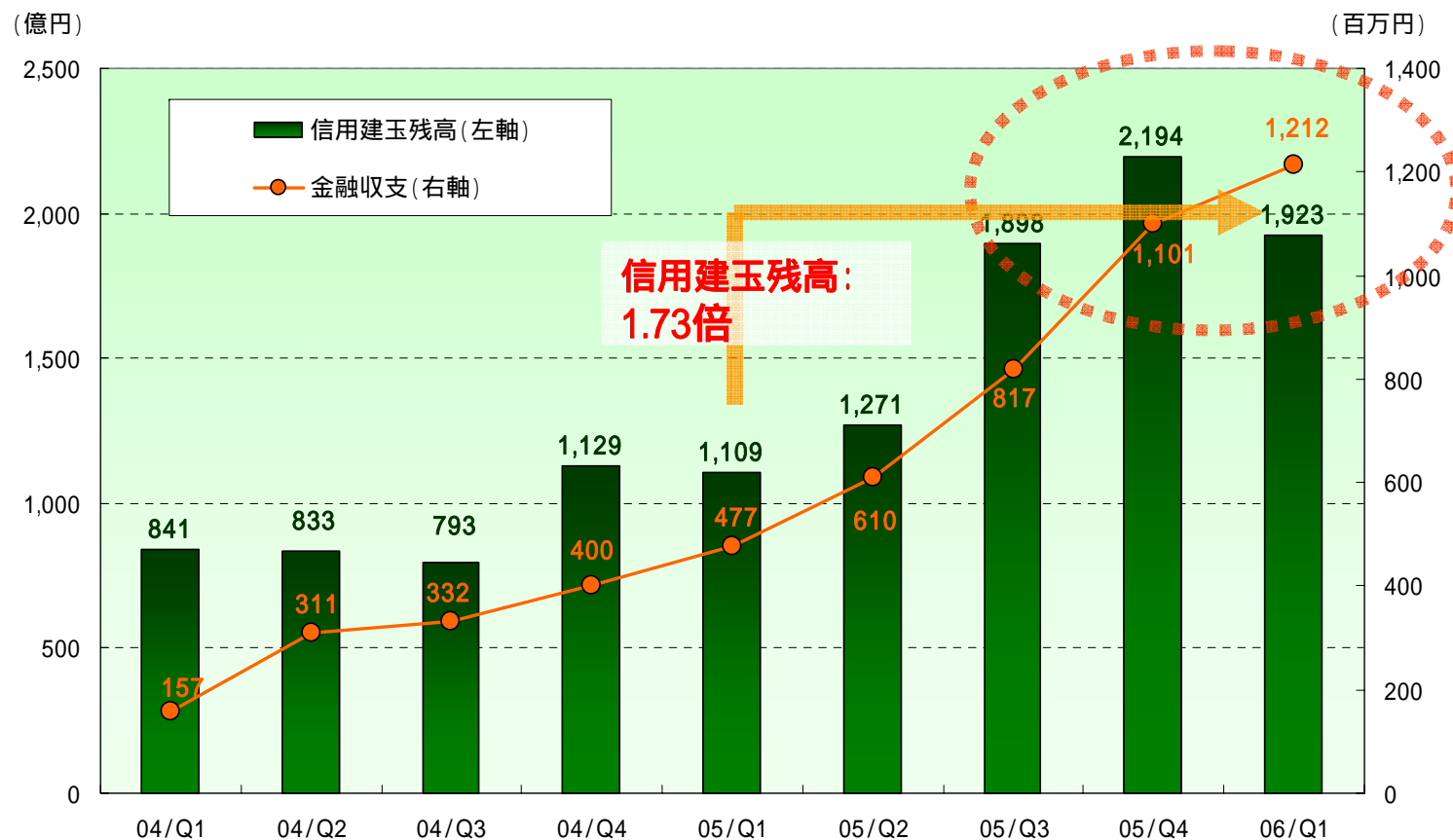
(百万円)



	04/Q1	04/Q2	04/Q3	04/Q4	05/Q1	05/Q2	05/Q3	05/Q4	06/Q1
大手オンライン専門4社 計	433	-212	-197	171	-300	-738	6	-310	-1,084
大手3社 計	3,236	3,150	3,027	3,528	2,566	2,067	4,124	8,399	4,797
その他の証券会社	3,024	3,210	2,971	2,474	2,064	2,871	3,925	8,432	6,585
直接入庫(タンス株)	5,471	4,871	13,972	3,662	4,913	4,391	6,094	8,375	9,655
合計	12,164	11,019	19,772	9,835	9,243	8,589	14,149	24,895	19,953

金融収支と信用建玉残高の推移

格付取得等の調達コスト低減により、金融収支が信用建玉残高を上回る伸びに。金利上昇局面においても金融費用削減を図り、継続し金融収支改善を図る。



信用建玉は各期末の受渡ベースの数値

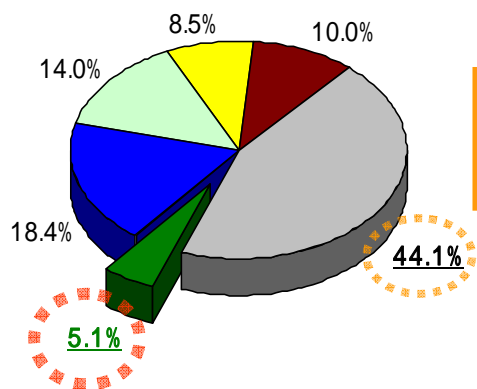
平成18年3月期 第4四半期に、Meネット証券から信用口座4,038口座・信用残高270億円を受入

株式取引シェアの推移

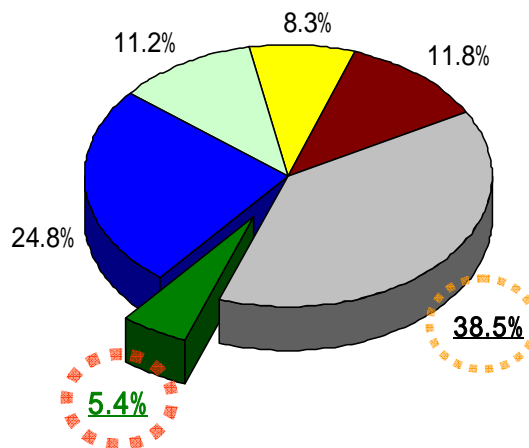
オンライン専業大手5社のシェアが引き続き拡大 (前年同期比で1.3ポイント増)
寡占化進む。

当社シェアも、引き続き着実に拡大 (前年同期比で0.6ポイント増)

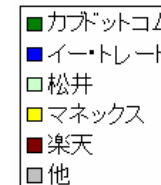
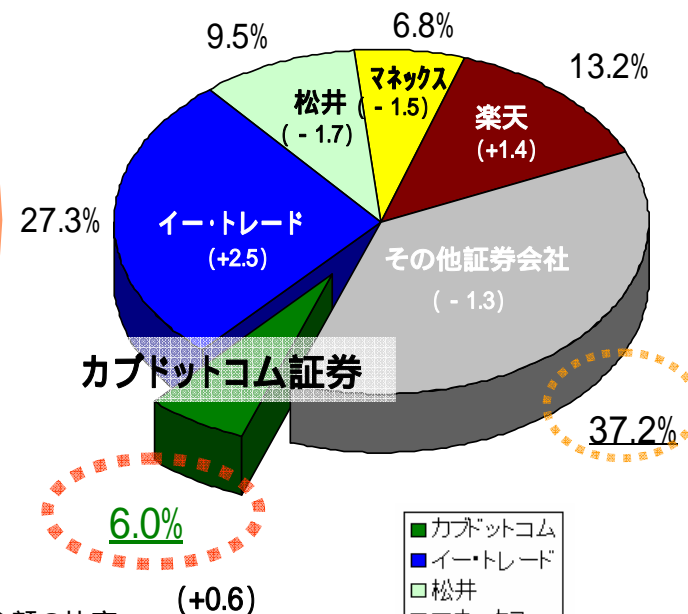
平成17年3月期 第1四半期



平成18年3月期 第1四半期



平成19年3月期 第1四半期



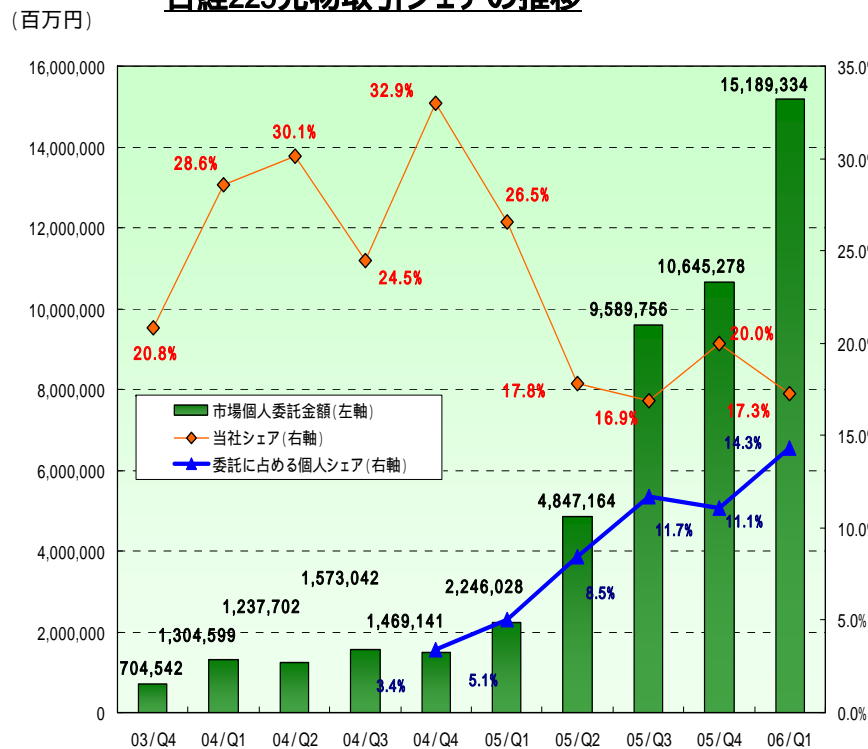
三市場 + ジャスダック市場(旧・店頭市場)の個人委託金額に対するオンライン専業証券大手5社の約定金額の比率

東京証券取引所統計資料、ジャスダック証券取引所統計資料、各社ホームページ公表資料より当社算出
約定金額は、国内株式(現物 + 信用)のみの約定金額を使用

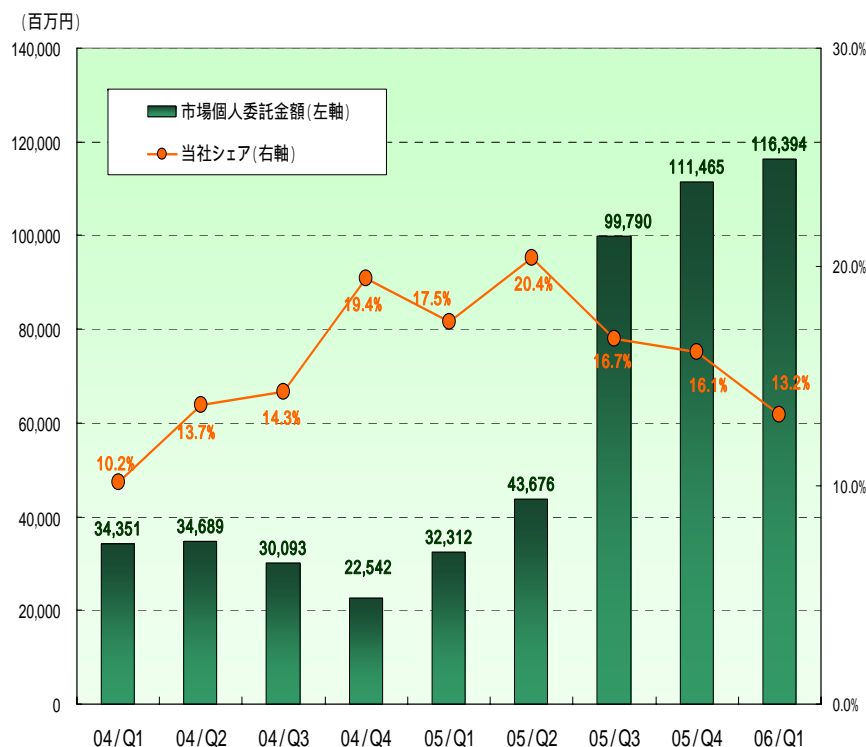
先物・オプション取引シェアの推移

- 先物市場は引き続き拡大。また、先物取引委託に占める個人シェアが一年間で約3倍に増加。着実に個人投資家に浸透。
- 先物・オプションシェアは株式に比べ当社シェア高く、引き続き注力していく。

日経225先物取引シェアの推移



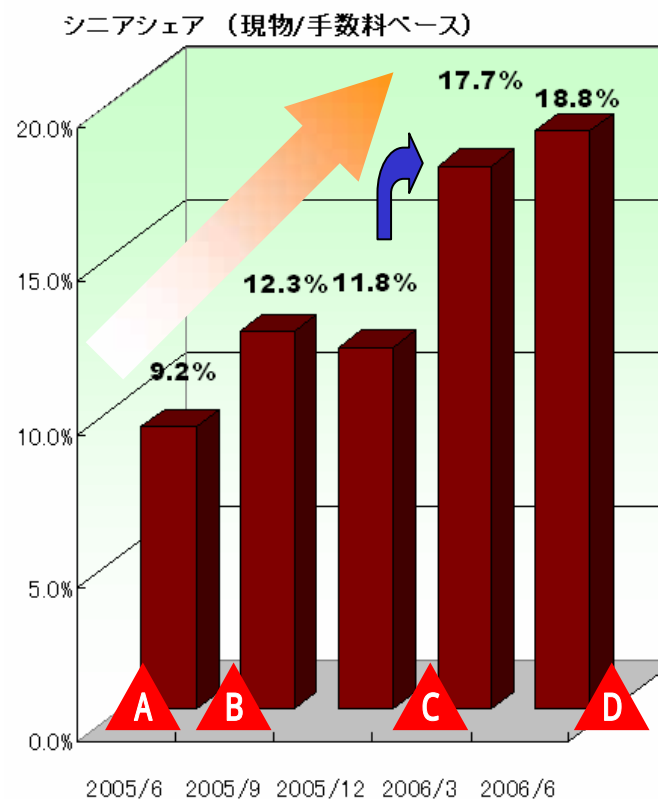
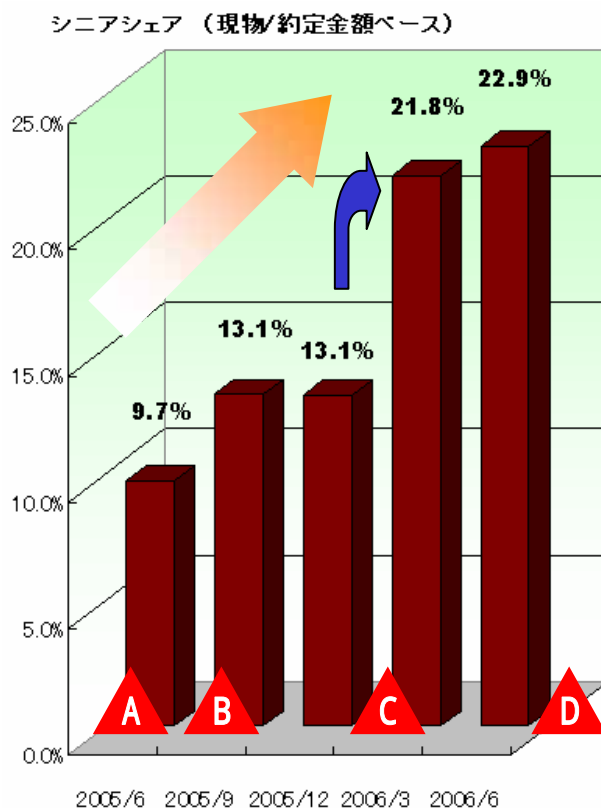
オプション取引シェアの推移



大阪証券取引所・東京証券取引所公表数値より当社算出

シニア層シェア推移

■ シニア層シェアは順調に拡大



*シニア層シェアは、50歳以上を対象に算出（四半期累計値）

- A: 2005/5 「シニア割引」(60歳以上対象)を新設
- B: 2005/7 旧UFJ銀行(現三菱東京UFJ銀行)と「インターネット証券仲介」を開始
- C: 2006/1 「シニア割引」が「日経優秀製品・サービス賞2005最優秀賞」を受賞
Meネット証券との合併によりシニア層の口座割合増加
- D: 2006/7～「シニア割引」を50歳以上に拡大

・ 当四半期の取り組み等

当四半期の主な取り組み

	新サービス	機能拡充	取得・受賞・その他
4月	<ul style="list-style-type: none"> 国際投信の当社取扱い全ファンドを手数料無料(ノーロード)化 	<ul style="list-style-type: none"> 第2のビジネス拠点「福岡システムセンター」の開設 (証券会社初自社で本格的な遠隔地・災害復旧(DR)サイトの構築/事業継続計画(BCP)を実現) 約定電文処理サーバ、注文送信処理サーバを最新型にリプレース (約1.3倍規模) 	<ul style="list-style-type: none"> Gomez2006年モバイルオンライン証券ランキング 総合第1位 日本格付研究所(JCR)より長期優先債務格付取得:BBB+(見通し:安定的) 平成18年3月期通期決算発表
5月	<ul style="list-style-type: none"> 新規取扱いを含め「6ファンド10本」を新たに手数料無料(ノーロード)化 シャープ「インターネットAQUOS」から口座開設/ネット株取引~お取引、「株式市況ニュース」の無料配信も。 	<ul style="list-style-type: none"> 証券初、証券総合口座から電子マネー“Edy”への出金(Edyチャージ)サービス開始~「kabu.comカード」と三菱東京UFJ銀行「スーパーICカード/ICキャッシュカード」に対応~ 	<ul style="list-style-type: none"> 日本格付研究所(JCR)より短期優先債務格付取得:J-2 平成18年3月期の期末配当の決定・発表
6月	<ul style="list-style-type: none"> 三菱UFJ信託銀行と団塊/シニア世代向けの提携合意 団塊/シニア世代顧客向け会員組織「カブコム マスターズ倶楽部™」を設立 UFJニコスとの、証券仲介サービス開始を発表(7月5日よりサービス開始) 「日経225mini先物取引」の開始および「日経225先物取引」の手数料値下げを発表(7月18日よりサービス開始) 	<ul style="list-style-type: none"> 「シニア割引」の対象を団塊の世代を含む50歳以上へ拡大 60歳以上は10%、50歳現物売買手数料は5%割引 携帯電話で複数チャートの同時表示に対応した株価分析iアプリを提供~証券初、1画面を4分割し複数のチャート等を同時に表示~ 	<ul style="list-style-type: none"> 創業来初となる期末配当を実施(1株につき2,300円) 第7回定時株主総会、2006年度カブ四季総会(東京)開催

IR活動状況

2006年度第1四半期

2006年4月20日	・ 株式会社日本格付研究所(JCR)より長期優先債務格付け取得: BBB+(見通し:安定的)
2006年4月21日	・ 平成18年3月期通期決算 発表日
2006年5月25日	・ 東京証券取引所が規定する「上場有価証券の発行者による会社情報の適時開示等に関する規則」に基づき「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出
2006年5月29日	・ 株式会社日本格付研究所(JCR)より短期優先債務格付け取得: J-2
2006年6月25日	・ 第7回定時株主総会、2006年度カブ四季総会(東京)開催
2006年6月30日	・ 平成16年1月に経済産業省から公表された「知的財産情報開示指針」に準拠した「知的財産報告書」を作成

2006年度:今後のIR活動

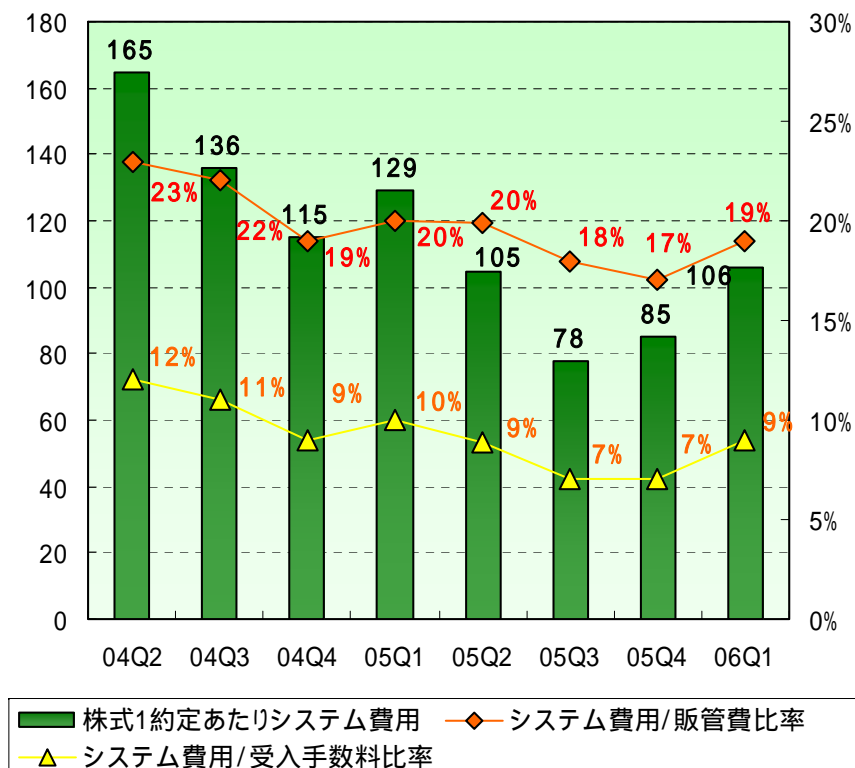
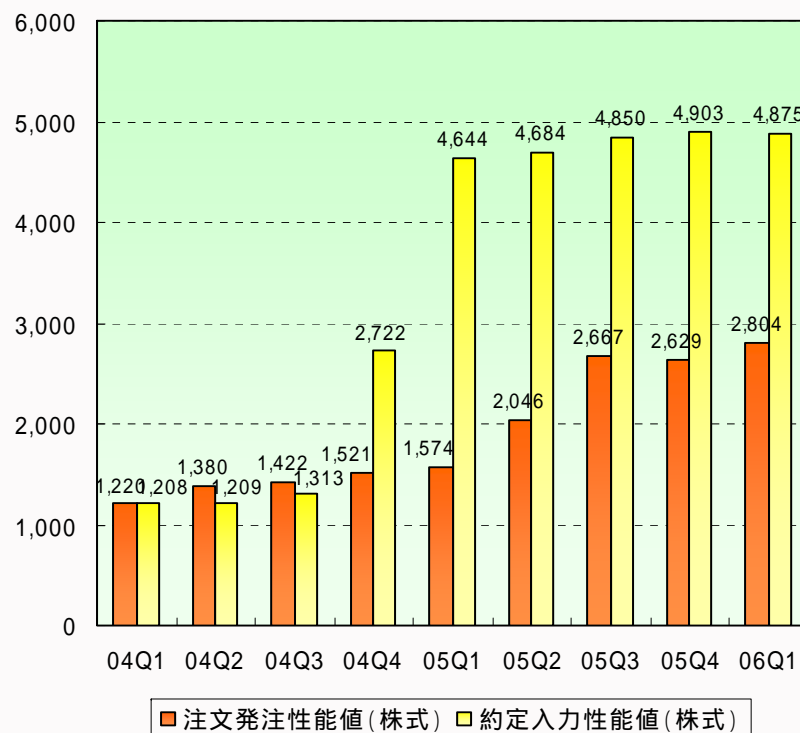
2006年7月12日	・ 「国内初、競売買(オークション)による私設取引システム(PTS)業務の認可取得」について、記者会見 (実施済)
2006年7月24日	・ 平成19年3月期 第1四半期決算 開示
2006年8月 4日	・ アナリスト向け決算説明会(予定)
2006年9月 3日	・ 2006年度カブ四季総会(大阪)開催(予定)
2006年11月19日	・ 2006年度カブ四季総会(名古屋)開催(予定)
2007年2月10日	・ 2006年度カブ四季総会(福岡)開催(予定)

当社は株主様や投資家の皆様へのアカウントビリティを経営上非常に重要な事項と認識し、経営及び業務に関する幅広い情報についてタイムリーな開示を実施

システム関連の開示（1）

■ システムの処理性能及び費用対効果の実績について

- 取引量が安定状況にあり、システム増強の積極的な投資はやや控えめな状況となり、処理性能については充分余力を持った状態で推移しています。
- 一方、費用対効果については、BCP/PTS等の先行投資に加え、約定数が減少した事により、前年度同時期より改善しているものの、活況だった前四半期には及ばない結果となっています。



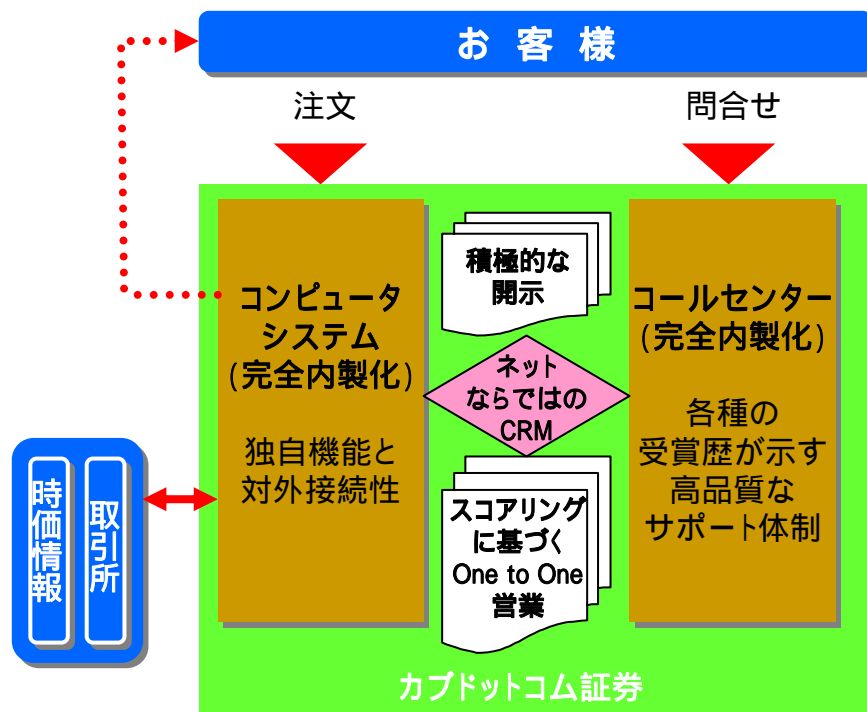
PTS: Proprietary Trading System(私設取引システム)

システム関連の開示（２）

■ システムの処理性能及び費用対効果の実績について

主な設備増強（2006年4月 - 6月）

日付	増強内容
4/17	約定電文処理サーバ、注文送信処理サーバを最新型にリプレース（約1.3倍規模）
4/21～28	第2のビジネス拠点「福岡システムセンター」の開設。これにより、証券会社初自社で本格的な遠隔地・災害復旧(DR)サイト構築と事業継続計画(BCP)を実現。



当社第2のビジネス拠点 「福岡システムセンター」を開設いたしました

- 当センターは、広域災害に備えた本格的な遠隔地（約1,000km）・災害復旧サイトを証券会社で初めて自社で構築するものです。
- センター開設にあたり、事業継続計画(BCP)の実現を図るとともに、福岡を新規事業等の第2のビジネス拠点として展開します。
- 今後3年間で、福岡において災害時には本社機能を完全に代替できる体制を構築する予定です。

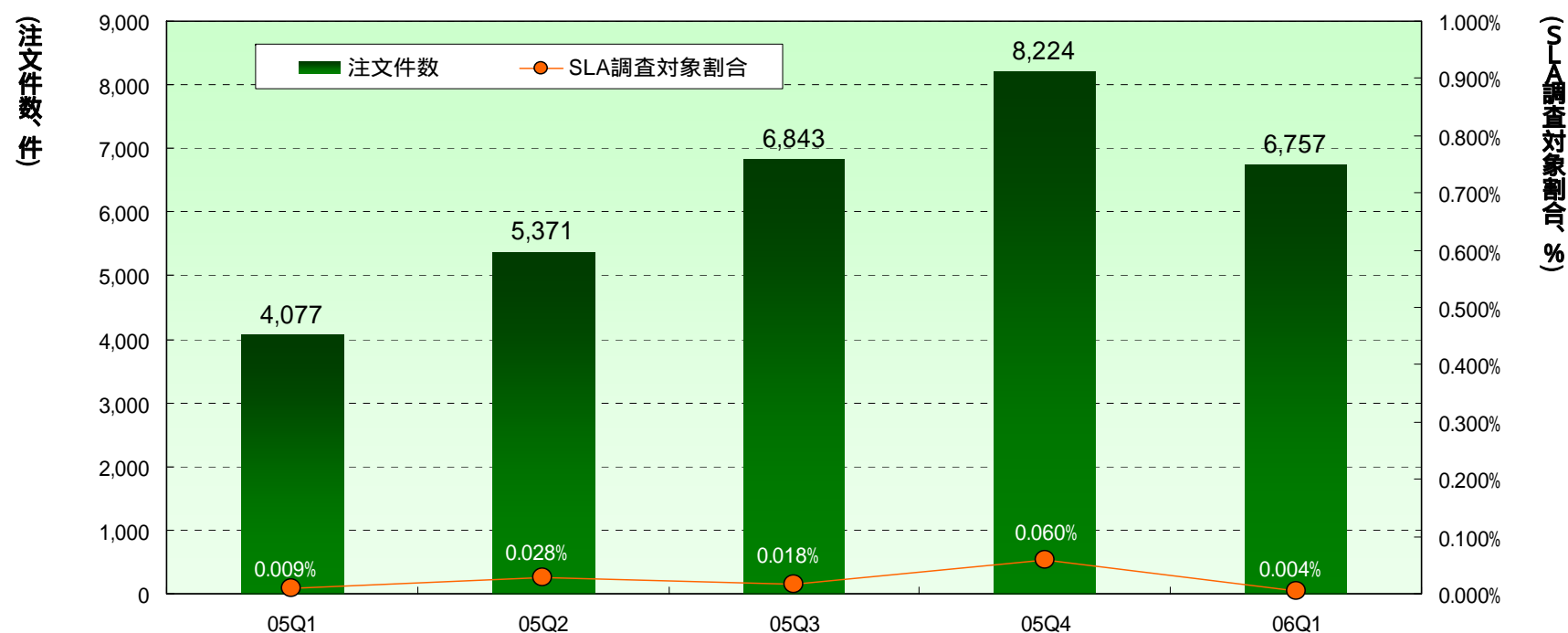
福岡システムセンター

災害が発生する5分前以内の最新データをもとに、30分以内でシステムを再稼動する体制を構築



SLA（サービス品質保証制度）関連の開示

- 第1四半期(4月-6月)の注文件数は前年同期比約1.5倍に増加しましたが、SLA調査対象割合は0.004%にとどまりました。
- システム増強等により安定したサービスを提供しています。



カブドットコム証券のSLA

株式注文の取引所等への取次ぎ時間が5分を超えて遅延しないことを保証します。万一、遅延した場合は差額を返却いたします。

注文件数: お客様からお受けしたSLA対象商品(株式及び先物、オプション取引)の1日の全注文件数の合計

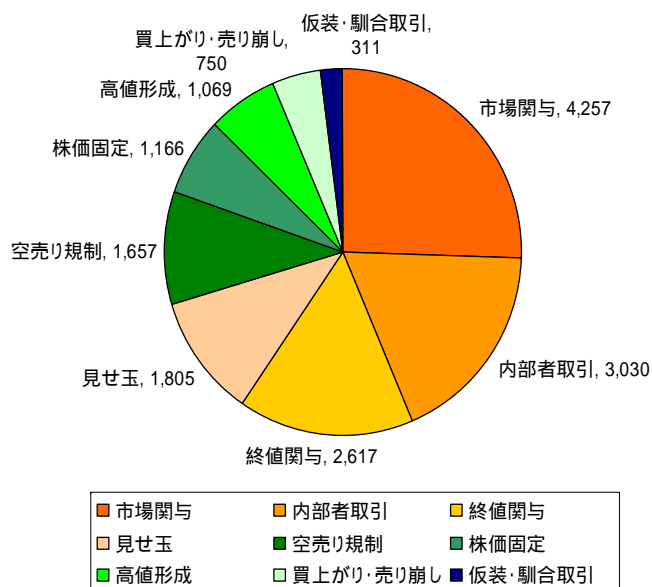
対象割合: お客様からお受けした1日の全注文件数に対し、注文精査システムにて調査対象とし精査を行った件数の割合

売買審査状況

個人投資家の取引拡大を受け、売買監視態勢を強化しております。
審査結果は当社ホームページにて月次開示しております。

平成18年1-6月の主な売買審査状況

< 第1四半期主な売買審査件数内訳 >



売買審査項目	1月	2月	3月	4月	5月	6月
空売り規制	355(50)	493(44)	539(51)	484(41)	485(54)	688(57)
買上がり・売り崩し	517(31)	568(45)	287(28)	191(27)	265(56)	294(127)
終値関与	755(6)	732(4)	632(13)	556(20)	614(25)	1,447(102)
仮装・馴合取引	19(5)	34(3)	24(2)	38(3)	40(11)	233(16)
見せ玉	592(4)	425(4)	498(8)	592(11)	668(24)	545(62)
高値形成	334(0)	272(0)	276(0)	189(0)	192(0)	688(9)
株価固定	316(0)	374(1)	494(0)	496(0)	453(0)	217(11)
市場関与	1,004(31)	1,223(53)	1,298(8)	1,343(23)	1,440(24)	1,474(31)
内部者取引	1,137(0)	903(2)	1,073(0)	1,267(0)	945(1)	818(0)
月間計	5,029(127)	5,024(156)	5,121(110)	5,156(125)	5,102(195)	6,404(415)
審査件数/ 株式注文件数	0.18%	0.19%	0.20%	0.19%	0.25%	0.33%

上表の数値は、当社売買審査基準に基づいて取引審査を行った件数、
()内は、そのうちご案内やご注意を行った件数

三菱UFJフィナンシャル・グループとの連携強化

- 三菱UFJフィナンシャル・グループとの連携強化を図り、証券口座即時開設・取引開始等、着々と新サービスの展開を進めております。

前年度実績

当年度第1四半期実績

三菱東京UFJ銀行との証券仲介開始

旧UFJ銀行との証券仲介を開始、証券総合口座の即時証券総合口座開設と即日取引開始が可能になりました。また、2006年1月から旧東京三菱銀行の顧客までサービス対象を拡大しました。

その結果、第4四半期には株式約件数約10万件、約定全体の2.0%強を占めるまでに増加いたしました。



三菱東京UFJ銀行

- 新規獲得口座の10%以上が三菱東京UFJ銀行経由。
- kabu.comカードと三菱東京UFJ銀行「スーパーICカード」/「ICキャッシュカード」の入金機能等の利便性強化。(2006/5)

三菱UFJ信託銀行

- 団塊/シニア世代顧客向け会員組織「カブコム マスターズ倶楽部™」を設立
(カブドットコム証券の50歳以上の顧客を対象とする無料の会員制組織「カブコム マスターズ倶楽部™」を設立し、団塊/シニア世代の資産運用から資産継承等を支援するための各種サービスを、三菱UFJ信託銀行の支援を得て提供。(2006/9 サービス開始予定))

UFJ NICOS

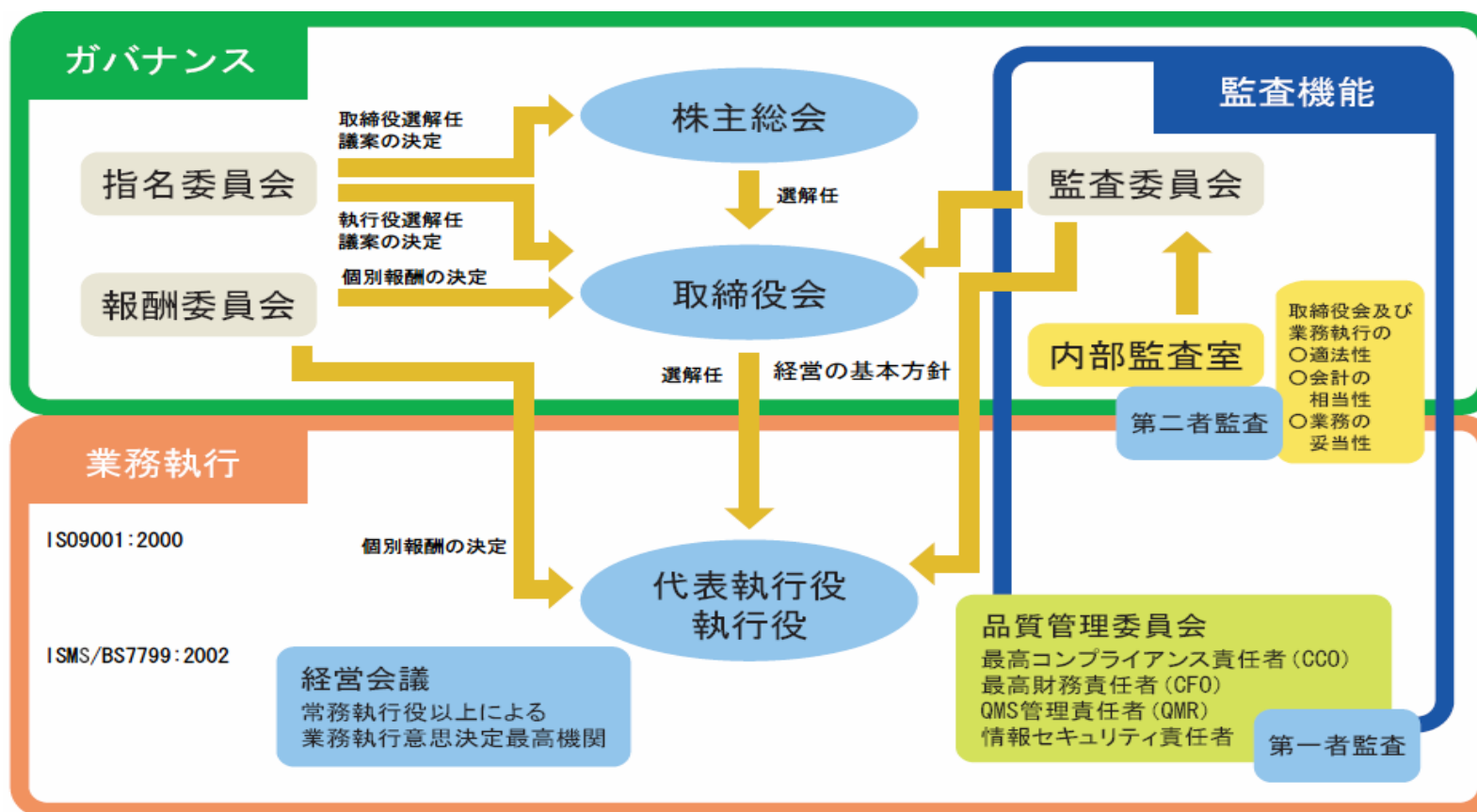
- 証券仲介サービスの開始。(2006/7)
- 提携カード「kabu.comカード」の発行。(継続)
- 取引手数料の1%を電子マネー“Edy”にてキャッシュバック(継続)

三菱UFJ証券

- IPO/POの連携。(継続)
- 三菱UFJ証券リサーチレポートを顧客へ無料提供。(継続)

コーポレート・ガバナンス

- 「委員会設置会社」と、「品質(ISO9001)」及び「情報セキュリティ(ISMS)」の国際規格による「PDCAサイクル」をベースとしたコーポレート・ガバナンスを確立しています。



- 平成15年6月 国内オンライン専門証券では初めて、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001(2000年版)の認証を取得
- 平成16年5月 国内証券会社では初めて、情報セキュリティ管理の標準規格であるISMS適合性評価制度(Ver2.0)と、同じく情報セキュリティ管理の国際規格であるBS7799-2(2002年版)の認証を同時に取得

kabu.comPTS ~ 競売買方式による証券会社の私設取引システム (PTS) ~

~ カブドットコム証券株式会社は、7月11日(火)、内閣総理大臣から「競売買の方法による証券会社の私設取引システム(PTS)運營業務の認可」を取得しました。当認可は、2005年4月施行の証券取引法の一部改正にて追加されたPTSにおける競売買(オークション)方式として、国内で初めてとなるものです。 ~

オンライン証券
取引業務

登録
業務

バックオフィスシステムからフロントシステムまで全コンピュータシステムを
(オンライン証券会社で唯一) **自社で開発・運用**

*逆指値、±指値(特許取得済)等、自動売買を開業当初より提供(取引所システムでできない注文執行等の機能を補完)

* (新規参入を含む他の)オンライン専業証券ではバックオフィス等基幹システムをアウトソースしている

市場業務

認可
業務

私設取引システムも
自社で開発・運用

*(海外では普及しているが)日本市場ではそのまま利用できるアウトソース先が存在しない

*完全内製化された当社取引システムとの連動により、夜間でも昼間同様の取引が可能に(取引時間の補完)

【kabu.comPTSを支える重要インフラ機能】 (既存の証券業務に加え、自社で新たに構築)

(7年間に及ぶ)自前システム運用による実績、ノウハウの蓄積

国際規格に則ったマネジメントシステム(品質管理、情報セキュリティ管理)の構築

売買監視機能システムの高度化

B C P (事業継続計画)の構築

2件の特許を出願中

【kabu.comPTSの特徴】

取引所立会日の19:30~23:00のオークション方式市場
当初は流動性高い国内株式300銘柄取扱い(現物)の予定
当日約定日処理、T+3受渡し。
取引所の前場、後場とシームレスに続く「夜場」。

取引所(昼間)とPTS(夜間)との間で継続発注可能
(株)QUICK経由でリアルタイム株価配信
株価指数公表も検討
自動売買なども含む昼間と同等の注文形式可能

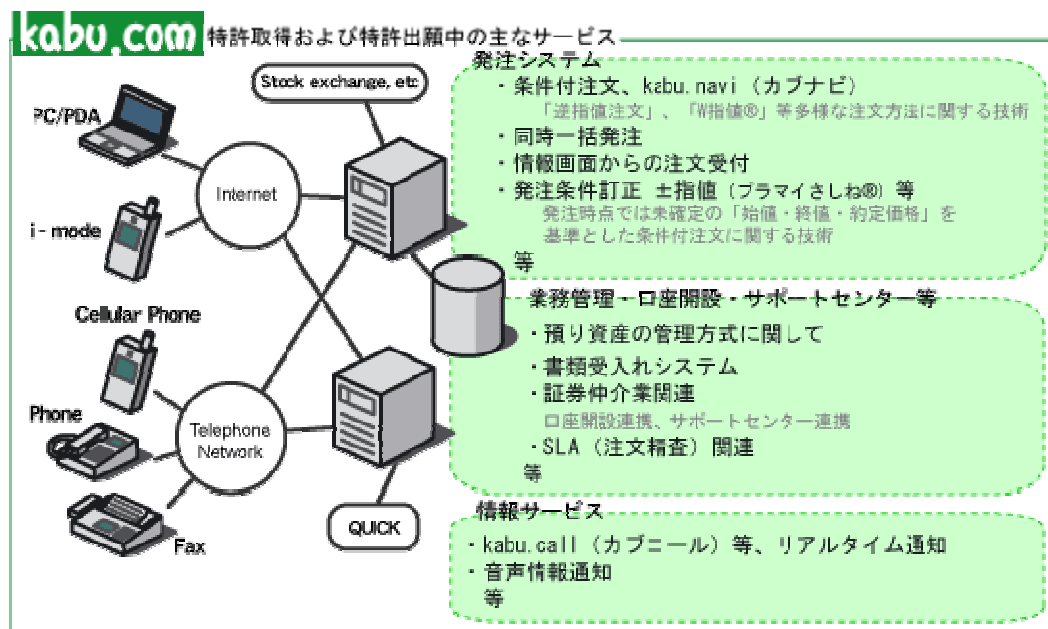
【現時点での投資額及び投資回収見込】

初期投資額は約17億円 / 取扱時間延長・取扱商品拡張・他証券会社連携等、費用対効果を精査し追加投資を考慮 / 最終投資額としては20-30億円を想定
B C P (事業継続計画)については、2006年2月に日本証券業協会より骨子が公表され証券業界の取組を検討中。当社は業界に先駆けてB C Pを実現。
初期投資償却コスト、及びランニングコストを含め、日中売買金額の数%で単月黒字化
サービス開始より1年以内で単月黒字化、2年以内に投資コスト回収を目指す

知的財産関連の活動状況

平成16年1月に経済産業省から公表された「知的財産情報開示指針」に準拠した「知的財産報告書」を作成

「リスク管理追求型」のコンセプトの下、これまでに新技術を活用した先駆的なサービスを提供してまいりました。当社のこのようなサービスは、お客様の様々な要望にお応えするために生まれたアイデアと当社のシステム技術が融合することにより誕生したのですが、このような当社独自の開発成果を技術資産として権利化を進めることによって、企業価値の向上に結びつくものと考えています。



登録特許の内容

特許登録番号	特許第3719711号 (三菱東京UFJ銀行との共同特許)
概要	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話中継を可能にする方法
特許登録番号	特許第3734168号
概要	【自動売買】±指値(プラマイさしね®)の技術
特許登録番号	特許第3754009号
概要	【自動売買】W指値®の利益確定とロスカットの幅を自動設定するUターン注文の技術

・ 当社の経営目標

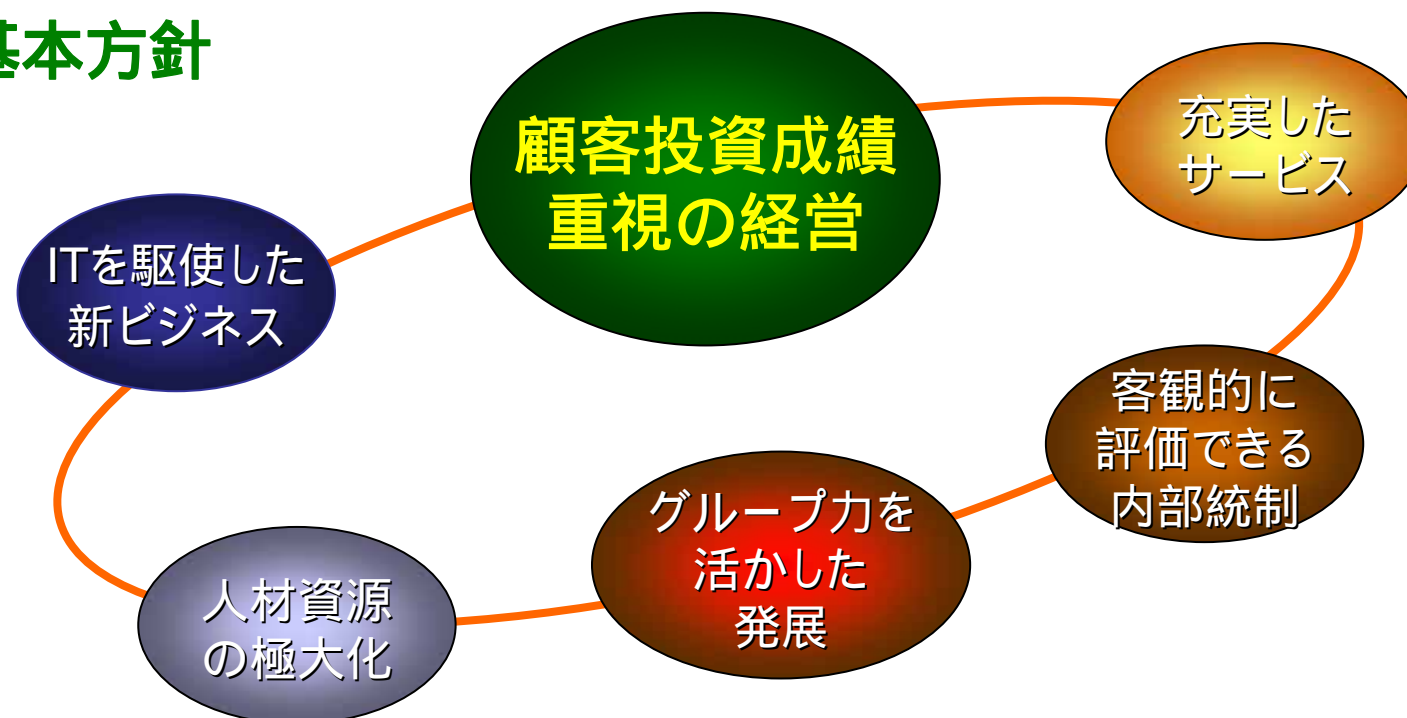
経営理念・経営方針

経営理念

顧客投資成績重視の経営

- 個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追及した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供します。

経営基本方針



当社の経営目標

ROE 20%台の維持

- 当社は、企業価値最大化のためには株主資本に対する利益率の向上がその基盤になると考え、当期純利益によるROE(自己資本利益率)を重視しております。
- 今後も、中期的な目標としてROE20%の維持目標の達成をめざしてまいります。
- ROE達成のためには効率的な収益構造が必要であり、コストカバー率を常に監視してまいります。

コストカバー率

委託手数料 / 販管費率:

委託手数料で販管費を何倍カバーできるかを表したもの

委託手数料 / システム関連費率:

委託手数料でシステム関連費を何倍カバーできるかを表したもの

*システム関連費 = 不動産関係費+事務費+減価償却費

kabu.comは積極的な開示を続けております

IR情報

 <http://kabu.com/company/>

決算・財務情報

 http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.asp

業務情報（委託手数料の推移）

 <http://kabu.com/company/disclosure/comission.asp>

業務情報（注文・約定情報等の推移）

 <http://kabu.com/company/disclosure/order.asp>

システムレポート

 <http://kabu.com/feature/system/report.asp>

サポートセンターレポート

 <http://kabu.com/support/report.asp>

SLA（サービス品質保証制度）精査状況

 <http://kabu.com/company/disclosure/sla.asp>

売買審査状況

 <http://kabu.com/company/disclosure/mktsurvey/>

コーポレートガバナンス

 <http://kabu.com/company/governance.asp>

知的財産報告書

 http://kabu.com/company/disclosure/ip_report.asp

掲載事例紹介

 <http://kabu.com/company/publicity.asp>

カブドットコム証券

東証1部 [8703]

わたしたちはMUFGです。 